

【別添】「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブ：各分野での取組

「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブで列挙された各協力分野における取組の方向性及び日本による支援として想定されるものを例示すれば以下のとおり。

1 緊急に取り組むべき重点分野

(1) 持続可能な森林管理

(ア) 森林再生

森林伐採等による森林の減少が著しく、自然回復が困難な沿岸部及び乾燥地における植林を推進し、荒廃地の復旧、農地、居住地、道路等の生活資源の保全を図る。

(イ) 森林減少・劣化の抑制

適切な森林管理の促進、違法な森林伐採の防止、住民の森林保護意識の向上等を通じて、森林減少・劣化の抑制、再生林の増加を図る。

(ウ) 包括的な森林経営

産業としての林業の発展の視点と共に、住民参加、住民の生計向上、生物多様性を重視した包括的森林経営を強化する。

↓

<日本による支援の可能性>

- ・ 観測・研究施設等関連施設の建設及び必要機材の供与
- ・ 森林資源観測・測量・データ解析等にかかる技術支援
- ・ 参加型の森林管理・利用にかかる技術支援

(2) 水資源管理

(ア) メコン河委員会（MRC）との連携強化

メコン河における水資源管理を促進する。特に、渇水及び洪水への対応能力強化のために協力を進める。また、メコン河委員会（MRC）との連携を強化し、MRCが策定予定の次期戦略計画（2011～2015年）も踏まえながら、統合的な水資源管理計画の策定など水資源管理関連の協力を推進する。

(イ) 灌漑

地球温暖化による気候変動にも適応した水管理システムを構築するため、新規灌漑の設備及び老朽化が進んだ灌漑施設の改修、また、灌漑施設の維持管理等に関する人材育成等を進め、水資源の有効利用を図り、地域の貧困農民層の財産保護、農業の生産性向上につなげる。

↓

<日本による支援の可能性>

- ・ 水管理に関する地域住民の啓発活動
- ・ 地球温暖化への適応の支援のための調査
- ・ メコン河委員会への専門家派遣
- ・ 灌漑施設の建設支援
- ・ 維持管理、効率的な灌漑事業実施のための人材育成支援

(3) 災害予防及び災害への対処

(ア) 気象予警報システム

洪水、土砂災害等の誘因となる大雨や強風、雷雲を観測し、精度の高い気象予警報を適切なタイミングで発表する体制の構築を進める。

(イ) 洪水・干害管理

洪水・干害被害に対し、災害予防・対策を担当する関係機関の災害対策能力、また、コミュニティレベルの災害対策能力の向上を図る。

(ウ) 護岸

洪水被害が多発する地域における河川の堤防の補強等を進め、洪水の制御、水資源の有効利用を図る。

(エ) ヘイズ（森林火災による煙害）対策

森林火災予防及び対策機器の導入や地域住民への啓発、防災教育による地域住民の意識向上を通じて、森林火災を防止し、ヘイズ被害の減少を図る。

↓

<日本による支援の可能性>

- ・ 気象観測施設の建設及び必要機材の供与
- ・ データ観測・解析等にかかる技術支援
- ・ 洪水予測にかかる技術支援
- ・ 護岸工事にかかる機材供与及び技術支援
- ・ 森林火災予防・対処のための機材供与

※上記（１）～（３）については、地球観測衛星によって収集されたデータを積極的に活用する。

(4) 都市環境の改善

(ア) 下水・排水システム

都市部において下水管網、下水処理場、ポンプ排水施設等を整備し、水質改善及び浸水被害軽減・防止を図る。

(イ) 廃棄物処理システム

廃棄物回収施設の建設等都市部における廃棄物処理システムを整備し、廃棄物の処理能力の向上を図る。また、廃棄物の削減、再使用、再資源化（3R）を推進し、循環型社会の構築を図る。

(ウ) 都市公共交通機関

鉄道等の都市公共交通機関の整備を進め、渋滞緩和、大気汚染の防止を図る。



<日本による支援の可能性>

- ・ 下水処理施設の建設、及び維持管理・運営に関する技術支援
- ・ 廃棄物処理施設の建設、及び維持管理・運営に関する技術支援
- ・ 電子・電気機器廃棄物の再資源化に関する協力
- ・ 都市部における鉄道等の都市公共交通機関システムの整備

2 長期的な視野で取り組むべき分野

※長期的な視野で取り組むべき分野とは、今後数年のうちに具体的取組を行わないとの意ではなく、必要かつ適当なものについては早期に取組を開始していく。

(1) 政策策定能力向上

環境・気候変動に関する日本とメコン地域諸国との間の政府対話等を通じて、各国政府における環境・気候変動に関する政策の企画、立案及び実施能力の向上を図る。



<日本による支援の可能性>

- ・ 政府対話を通じて作成された政策アクションやその実施状況を踏まえた財政支援

(2) 生物多様性保全

(ア) マングローブ林保全

伐採や大規模災害により壊滅的な危機に瀕しているマングローブ林の修復・再生を進め、豊かな生態系の回復による地域住民の生計向上、及び高潮、洪水等の自然災害への対処能力の向上を図る。

(イ) 淡水イルカ保護を含むメコン河の生物多様性保全

メコン河カワイルカ等絶滅の危機に瀕している水生生物の保護を進め、水中の生態系を回復し、ひいては地域住民の生計向上を図る。



<日本による支援の可能性>

- ・ 地域住民の啓発活動
- ・ 代替生計手段による村落開発支援
- ・ マングローブ植林技術の移転
- ・ メコン河イルカを含む、メコン河の生物多様性にかかる調査の実施

(3) 温室効果ガスの排出削減

(ア) 低炭素関連の技術移転

日本の優れた低炭素関連技術を活用した再生可能エネルギー(太陽光, バイオマス等)の導入推進, 高効率火力発電等のインフラ整備等の普及を図ると共に, これらの技術を通じたメコン地域諸国における温室効果ガスの排出の抑制等の貢献を適切に評価する仕組みの構築により, 日本の優れた低炭素関連技術をメコン地域諸国に適切な形で移転し, 経済成長と両立した形での低炭素社会の構築を図る。



<日本による支援の可能性>

- ・ 再生可能エネルギー設備導入支援
- ・ 高効率火力発電所等低炭素社会の構築に資するインフラ施設整備支援

※以上1及び2の取組においては, 中央・地方レベルの人材育成, 地域住民の啓発, 及び関連の制度整備も積極的に推進していく。

3 多国間枠組みを通じた協力の推進

日メコンの枠組みのみならず, ASEAN, アジア太平洋地域ワイドの枠組みの下での協力も同時に推進していく。



<例>

- ・ 「日ASEAN交通連携」(日ASEAN交通次官級・大臣会合)の枠組みの下で策定された交通分野における「日ASEAN環境行動計画(ハノイ・イニシアティブ)」の推進
- ・ アジア太平洋地域インフラ担当大臣会合
- ・ 日ASEAN国際建設・環境多国間会議

(了)